

〒104 - 8011

東京都中央区築地 5丁目3番2号

社会福祉法人 朝日新聞厚生文化事業団 個人情報係 行

個人情報の利用停止等申請書 (全3枚)

私は、個人情報保護法第27条に基づき、社会福祉法人 朝日新聞厚生文化事業団が保有する私の個人情報の利用停止等を求めます。

1. 利用停止等を求める者 (本人)

ふりがな
氏名

印 電話番号

住所

【本人確認のための添付書類 (すべてコピーで結構です)】

(同封したものの 欄にレ印をつけてください。運転免許証または外国人登録証明書の写しであれば1点だけで受け付けますが、それ以外の場合は、A群とB群それぞれの中から1点ずつを選び、その2点を必ずセットで同封してください。氏名、生年月日、現住所の3項目で確認いたしますので、本籍など、この3つ以外の記載欄は塗りつぶした上で送付いただいても結構です)

<1点のみの場合 いずれかをチェック>

運転免許証 住民基本台帳カード 外国人登録証明書

<2点セットの場合 A・Bの両群から1点ずつをチェック>

A群 = パスポート 健康保険証 年金手帳

B群 = 住民票 公共料金の請求書 ご自宅に届いた消印付き郵便物

今回の申請に先立ち、当団に個人情報の開示を求め、その際に本人確認のための書類を提出されている場合は、開示の求めをされた年月日、もしくは当団からの開示の通知書に記載されている年月日をお書きください。その場合、本人確認のための添付書類は必要ありません。

開示を求めた年月日

開示の通知書に記載されている年月日

年 月 日

2. 代理人による請求の場合

ふりがな
代理人 氏名

印 電話番号

代理人 住所

本人との関係

【代理権確認のための添付書類 (委任状を除き、すべてコピーで結構です)】

(代理人の属性の別および同封したものの 欄にレ印をつけてください。代理人自身の本人確認用書類の取り扱い要領は上記1【本人確認のための添付書類】と同様です)

法定代理人の場合 (の双方が必要です)

本人との続柄が確認できる書類 (いずれか1点)

戸籍謄本 住民票 健康保険証 その他 ()

法定代理人の本人確認書類

<1点のみの場合 いずれかをチェック>

運転免許証 住民基本台帳カード 外国人登録証明書

<2点セットの場合 A・Bの両群から1点ずつをチェック>

A群 = パスポート 健康保険証 年金手帳

B群 = 住民票 公共料金の請求書 ご自宅に届いた消印付き郵便物

任意代理人の場合 (のすべてが必要です)

本人作成の委任状 (印鑑登録済みの印鑑を押してください。コピーは不可)

本人の印鑑証明書

任意代理人の本人確認書類

<1点のみの場合 いずれかをチェック>

運転免許証 住民基本台帳カード 外国人登録証明書

<2点セットの場合 A・Bの両群から1点ずつをチェック>

A群 = パスポート 健康保険証 年金手帳

B群 = 住民票 公共料金の請求書 ご自宅に届いた消印付き郵便物

今回の申請に先立ち、上記 1 のご本人の代理人として当団に個人情報の開示を求め、その際に代理権確認のための書類を提出されている場合は、開示の求めをされた年月日、もしくは当団からの開示の通知書に記載されている年月日をお書きください。ご本人との委任・受任関係に変わりがない場合、代理権確認のための添付書類は必要ありません。

開示を求めた年月日

開示の通知書に記載されている年月日 _____ 年 _____ 月 _____ 日

3. 平日昼間に連絡のつく電話番号 (問い合わせ用です。差し支えがある場合はご記入いただかなくても結構です)

4. 求める措置

利用停止 申請に該当する私の個人情報の利用を停止してほしい(消去はしなくてよい)

消 去 申請に該当する私の個人情報をデータベースから削除してほしい

5. 現在の状況

あなたの個人情報がどのように利用され、どのような問題が起きているのか、現在の状況を「例」にならってできるだけ具体的にご記入ください。また、どのような措置を希望されるかについてもご記入ください。

(例) 「■■■■社の出版物に投稿した原稿について加筆や削除などの相談をするため」という理由で担当者に連絡先を教えたが、その約 1 ヶ月後から■■■■社の商品の案内が自宅に届くようになった。経緯を明確にしたうえで、商品の案内は今後送らないで欲しい。

6. 上記5の状況が生じた理由（該当すると思われる項目の欄にレ印をつけてください）

■■■■社は、あらかじめ私の同意を得ることなく、本来の利用目的の達成に必要な範囲を超えて、私の個人情報を取り扱っている（個人情報保護法第16条に該当）

■■■■社は、私の個人情報を偽りその他不正の手段により取得して利用している（個人情報保護法第17条に該当）

■■■■社は、あらかじめ私の同意を得ることなく、私の個人情報を第三者に提供している（個人情報保護法第23条第1項に該当）

法令に基づく場合、生命・人体又は財産保護の必要がある場合、本人の求めに応じて提供停止することとしている（いわゆるオプトアウト方式をとっている）場合など、個人情報保護法が定める要件を備えているときには、当団は、あらかじめ本人の同意を得ていなくても第三者に個人データを提供することがあります。

< ご注意 >

単にダイレクトメールなどの送付をやめてほしいという場合は、お手元に届いた資料や封筒に記載されている連絡先に直接お申し出ください。本申請書を提出されなくてもお手続きいただけます。

お求めに理由があると判明したときは、当団は、違反を是正するために必要な限度で、遅滞なく利用停止等を行います。ただし、以下の場合など、利用停止等のお求めに添えないことがあります。あらかじめご承知おきください。

第27条第1項、同第2項(利用停止等に多額の費用を要する場合その他の利用停止等を行うことが困難な場合であって、本人の権利利益を保護するため必要なこれに代わるべき措置をとるとき)に該当する。

当団は、本申請書を受領した日から遅滞なく、簡易書留郵便で回答をお送りします。ご本人によるお求めの場合は「上記1」のご住所へ、代理人によるお求めの場合は「上記2」のご住所への送付となります。なお、本人確認や代理権確認のためにご提出いただいた書類等のコピーはお返しできませんので、ご了承ください。

以上